

# アメリカ史研究の現状と課題

## The Current State and Issues of American History

中野聡  
NAKANO Satoshi

### 1. はじめに

大学院生時代をふり返ってみて、私自身がそうだったけれども、外国史の研究を志す研究者として「日本（人）」という前提や限定がなければならぬような研究はしたくない、研究対象の国・地域出身の研究者と真っ向から勝負できるような研究をしたいと思うのは当然のことだ。それにもかかわらず、研究する「私」が、アメリカ人でもなければ無国籍者でもなく、どうしようもなく日本というネーションに絡みとられた存在でしかあり得ず、なおかつ日本の大学において院生・学部生に対して「アメリカ史」の指導教員・教育者の立場に立っているという現実がある以上、「日本（人）」による「アメリカ史」研究の来し方行く末に関心を持たざるを得ないのも事実だ。

それでは、2009年という時点において「日本（人）」の「アメリカ史」研究は、いかなる意味で積極的な意味を持ち得るのだろうか。この問いを突き詰めていくと、今度は、学問を取り巻く環境の急激な変化のなかで、「日本（人）」の文脈から発想されてきたアメリカ史研究の諸潮流が徐々に解体しつつある現実が見えてくる。「日本（人）」という前提や限定がなければならぬような研究は「したくない」対象ではなく、むしろ「できない」時代になりつつあるのかもしれない。

## 2. 『アメリカ史研究入門』3書から考える

日本におけるアメリカ史研究は、出版点数を見る限り活況を呈している（一般書を含めれば、アメリカ合衆国・歴史に分類される和図書の出版点数は毎年100冊前後に達する<sup>1</sup>）。発表された個々の研究の水準も着々と高まっていると言えるだろう。しかし、やや挑発的にまとめるならば、広義の人種・民族関係（エスニック・スタディーズ）あるいはジェンダーなどに関連した分野に先端的な研究成果が数多く発表される一方で、政治史・政治思想史、社会経済史、労働民衆史、帝国史（世界資本主義史）といった、かつて日本のアメリカ史研究の屋台骨となっていた研究分野は、個々の研究は優れていても、新たな担い手が減少気味で、やや精彩を欠いているとは言えないだろうか。無論、どの分野でも研究関心の歴史的变化や盛衰はしよせん避けられない。それ自体は健康な新陳代謝とさえ呼べるものだ。しかし、気になることがある。「日本」から発信される歴史学としての「独自の視点」が後退または解体しつつあるのではないか、という問題である。

『アメリカ史研究入門』と名のついた3点の書籍から考えてみよう。

1952年初版で1968年に改訂増補版が出た『アメリカ史研究入門』は、日本におけるアメリカ史研究の創始者のひとりである中屋健一が書き下ろした作品である。序論と6章（「アメリカ史学の発達」、「フロンティア学説とその批判」、「米国史におけるナショナリズムとセクショナリズム」、「米国史における社会階級」、「移民とアメリカ人の形成」、「アメリカ政党の特質」）からなる同書は、各分野に関するアメリカにおける史学史をコンパクトにまとめたものだ。後続の2書と対照的なのは、日本人による研究については——著者自身の作品以外は——高木八尺など、ごく限られた著作を付記するにとどまっている点である。「わが国におけるアメリカ史の研究は日まだ浅く、ヨーロッパ史の研究と比較してみても、その研究成果は遠くこれに及ばない有様」と述べている中屋は、アメリカにおける研究動向を吸収することこそが日本のアメリカ史研究にとって重要だと考えたのだろう。<sup>2</sup>

1974年初版で1980年に改訂・増補版が出た『アメリカ史研究入門』は、清水知久・高橋章・富田虎男による共著である。同書の「はしがき」は、お

よそ入門書らしからぬベトナム戦争批判・アメリカ帝国批判の問題意識を強烈に打ち出している。すなわち「アメリカ史を帝国の歴史として捉え、差別の全体系としての帝国に反対する」という立場から、「一種のポリティカル＝スカラーシップの所産」として同書が編まれたこと、筆者たちが帝国・帝国主義の「打倒に向けての日米民衆の協力強化」を望んでいることを宣言するのである。著者たち自身が言うとおりに、これでは「入門書としての資格を欠いている」のではないかとさえ思われる「はしがき」だ。<sup>3</sup> 章編成もこのような問題意識を反映して、「イギリス帝国下の植民地」、「アメリカ帝国の形成」、「アメリカ帝国の確立」、「世界帝国への道」、「世界帝国の完成と破綻」という章見出しのもとに、アメリカ史を帝国史として捉える視点から通史的に俯瞰する構成をとっている。

しかし、同書が長くアメリカ史研究者の座右の書となったことから明らかなように、実際に手に取って読めば、その内容は、きわめて目配りのきいた史学史の解説書である。そして、中屋の前掲書と対照的なのは、各主題にわたって、日本人による研究あるいは日本における史学史が丁寧な解説されていることだ(たとえばアメリカ独立革命史の研究史を見よ<sup>4</sup>)。その理由は、ニュー・レフト史学以前のアメリカにおける自国史研究ではほとんど欠けていた視点である帝国主義批判という立場に立つことによって、前掲書では無視ないし軽視されていた日本人による研究の重要性が浮かび上がったからだとも言えるし、日米の史学史に乖離があるがゆえに、日本の研究動向について別途の説明が必要だったからだとも言える。また、著者たちから見ればやや遠い存在であったかに見える高木八尺や斎藤眞の業績が、敬意をもって丁寧な解説・批評されていることもつけ加えておきたい。

2009年に出版された『アメリカ史研究入門』は、清水・高橋・富田著を「旧版」と位置づけて、新たに3名の編者(有賀夏紀・紀平英作・油井大三郎)を含めて20名による共著として編纂された、大がかりなチームワークによる著作である。「総説」で編者のひとり油井大三郎は、「時代状況も大きく変化し、多様な研究が蓄積されてきたことから、新版の編集にあたっては、さまざまな解釈を対置する編集方針をとることとした」と述べる。<sup>5</sup> 全体の構成は第1部・通史編(「アメリカ史はどのように描かれてきたか」、「植民地時代」、「独

立戦争から南北戦争へ」、「再建と金メッキ時代」、「改革の時代とふたつの世界大戦」、「冷戦期」、「現代のアメリカ」、第2部・テーマ編（「アメリカ史研究の変容」、「歴史のなかの人種・エスニシティ・階級」、「ジェンダーの視座から見るアメリカ史」、「宗教と思想に見るアメリカの自己理解」、「コミュニティ、学校と『アメリカ人』の形成」、「ポピュラーカルチャーの見方と見え方」、「歴史のなかの環境」、「軍事思想・制度の歴史的変遷」、「日本にとってのアメリカ」、第3部・資料編（「参考文献」、「アメリカ史研究のデジタイズ」、「アメリカ史研究文書館案内」）からなり、各章の叙述は個別の著者にはほぼ任されている。

著者の数や多様な章のタイトルは、日本のアメリカ史研究が質量ともに充実してきたことを物語っている。日本人による研究は、「旧版」と同様に、あるいはそれ以上に網羅的に参照されている。しかし、「旧版」と大きく異なるのは、ほとんどの章において日米の研究動向がとくに区別されていないことだ。アメリカの史学史・研究動向のなかに日本人による研究が散りばめられ、あるいは包摂された書き方になっているのである。たとえばある主題に関する文献として、同じ割り注の中にアメリカ人と日本人の名前が並列される、あるいはある主題の史学史を述べたあとで、その主題に関する日本人の著作が付加的に列挙されるという方法が取られている。その結果、「旧版」と比較して、日本人による研究の参照点数は増加しているが、日本における研究動向についての独立した記述の量は大幅に減少しているのである。

これは、前向きの読み方をすれば、日本側の研究水準が上昇した結果、日米の史学史の乖離が小さくなったために、別途の解説が必要なくなったからだと言えないこともない。たしかに、帝国批判やマイノリティ史・ジェンダー史などの分野で、1970年代と比較して、日米の研究動向はかなりシンクロナイズしてきていると言えるだろう。しかし、反帝国主義という「ポリティカル・スカラーシップ」の情熱がこめられた「旧版」と比較すると、やはり、「日本」というネイションを背負った歴史学という立場性（ポジショナリティ）を意識して発信される「独自の視点」が後退したことは明らかである。言い換えれば、そうした「独自の視点」が、21世紀の日本人アメリカ史研究者にとっては、あまり有意性をもたなくなっているのではないかという感否

めないのである。

### 3. 「ポジショナリティの学問」としてのアメリカ史研究

「独自の視点」の後退は、日本のアメリカ史研究における研究者のポジショナリティそのものが薄れてきたことを意味するのだろうか。もしそうだとすれば、それは過去からの大きな変化を意味している。なぜなら、日本のアメリカ史研究は、他の外国史研究にもまして強くポジショナリティが問われてきた学問であるからだ。

1918年、東京帝国大学法学部に設置された米国講座が、日露戦争後、将来の日米戦争の可能性が取り沙汰されるなかで、日米関係を憂慮した銀行家ヘボン(A. Barton Hepburn)による寄附講座として発足したことはよく知られている。政官界の指導者の養成拠点に「米国理解」を目的とする講座を置き、多数の学生を対象とする講義を開講することで日米関係に良い影響を与えようとした点で、その出発点から、日本のアメリカ研究は政治的プロジェクトとして始まったのである。同講座の担い手となった高木八尺は、1924年、「デモクラシーの発達を中心とする米国史の研究」をもって「吾等の目標とした」と宣言した。斎藤眞はこの言葉を引いて、「アメリカにおけるデモクラシーの盛衰を学ぶことによって、日本におけるデモクラシーの発展に何らかの寄与をされようという、明確な目的意識」が高木のアメリカ研究の根底にあったと述べる。<sup>6</sup>しかし、日本において「デモクラシー」が肯定的に受けとめられる時代はすでに終わりかけており、日本の西洋史学がアメリカ史を無視・軽視するなかでアメリカ史研究は傍流の学問として茨の道を歩まなければならなかった。

1939年、立教大学アメリカ研究所が発足した時点では、日中戦争下で総力戦体制に向けた動員が進むなか、自由主義・民主主義に対する全体主義の優越を説く政治的言説が社会と学界を跳梁跋扈しており、アメリカ研究は、仮想敵国研究としてアメリカに関心を寄せる国家権力との間で対峙と葛藤を迫られた。そのなかで、高木のように、総力戦体制が否定の対象としたアメリカの自由主義・民主主義の内在的理解をめざし、建国史や建国期の思想史

と取り組むことは、思想課題としてアメリカを受けとめるという意味で勇氣ある良心的な選択であった。そして、敗戦後の戦後改革と民主化の時代、「デモクラシーの発達を中心とする米国史の研究」が時代の要請となったことは言うまでもない。1918年から1950年まで米国講座を担った高木八尺は、日米開戦の回避に努力したことや戦後の憲法改正問題との関わりも含めて、まさに「ポリティカル・スカラシップ」の実践者だったのである。

敗戦後日本の歴史学・歴史教育は、日本の民主主義および平和主義と深く結びついた、進歩的でリベラルなプロジェクトとして再出発した。そのなかできわめて強力な潮流となったのが、「左翼・進歩勢力」としてのポジショナリティを鮮明にした、科学運動としての性格を帯びた「戦後歴史学」である。そこでは、戦前から日本の大学アカデミズムで大きな影響力をもっていたマルクス主義的な発展段階論が、濃淡の差こそあれ歴史認識の前提となっていた。そこでは、歴史は人類の進歩と幸福の増進に向けて「発展」してゆくべきものとされ、歴史の「発展」には法則性があり、それは「科学的真理」として探求されるべきであり、「科学的歴史学」は歴史の発展の正しい側に立つべきであるとされた。端的に言えばそれは、支配階級・資本主義・帝国主義などに対抗して歴史を動かす主体としての「人民」の側に歴史学が立つことを意味していた。さらに、占領期には独立の回復をめざす「日本国民」としての、主権回復後は安保条約を批判しアジア・アフリカ諸国の民族独立運動と連帯する「日本国民」としての左派的なナショナリズムもまた、「戦後歴史学」の前提だったと言って良い。<sup>7</sup>

1974年版『アメリカ史研究入門』の著者のひとりである高橋章は、その著書『アメリカ帝国主義成立史の研究』第4部『『帝国主義』——理論と方法を求めて』の序論「『帝国主義』との格闘」で自らの研究をふり返っている。1960年代はじめ、「西欧諸国や日本を目下の同盟者として従え、世界の革命勢力の抑圧に狂奔」するアメリカに対する「日本の従属は誰の目にも明らかな事実であり、アメリカ帝国主義への関心が強まっていた」時代に生きる者として、高橋は、アメリカ帝国主義の歴史的研究を主題として選択したと述べる。<sup>8</sup> 戦後「日本人」としての強烈な問題意識を示す一例である。このように、アメリカ史研究は、日本の学問体系の中では常に傍流ではあったけれ

ども、それぞれの時代の影響を強く受けながら、立場は異なりながらも「ポジショナリティの学問」として「ポリティカル・スカラシップ」を追求してきた。その意味で、アメリカ帝国批判で貫かれた1974年版『アメリカ史研究入門』の著者たちが、高木の「ピューリタニズムと民主主義に注ぐ情熱をもって貫かれた、水準の高い学問的業績」<sup>9</sup>に敬意を表したのは、蓋し当然のことだったのである。

#### 4. キャリア・パスの変化と「独自の視点」の後退

2009年版『アメリカ史研究入門』の「総説」は冒頭で、「今、なぜアメリカ史を学ぶのか?」と問い、その答えは、「それを発する人が属する時代、階層、思想的立場、性別、世代などによって異なるだろう」と述べる。言い換えれば、アメリカ史研究は「ポジショナリティの学問」でなくなったのではなく、ポジショナリティの前提が日本や日本人という集合的なアイデンティティから、もう少し断片化した、あるいは私的でさえあり得る、研究者個人の問題意識へと代替されつつあるということなのだろう。その結果として、アメリカ史研究における「日本」からの「独自の視点」が後退することも、またやむを得ない面があるかもしれない。

しかし、この問題には、もう少し世知辛い側面もあることを指摘しておくなければならない。たとえば日本史研究や、あるいはヨーロッパ主要国を対象とする外国史研究など、対象地域によっては時代の変化に対して研究の対象・関心の変化がずっと緩慢な例が多く見受けられる。文学部史学科に典型的な縦軸の研究者養成の仕組みやメンターシップが健在であればあるほど、その傾向は強くなる。これに対して、そのような仕組みが弱い日本のアメリカ史研究は、変化の風にずっと晒されやすく、他分野よりも早く日本「独自の視点」が後退あるいは解体しつつある研究分野に数えることができるのではないか。

そのひとつの重要な理由は、アメリカ研究が、国内では縦軸の研究者養成システムが完結せず、アメリカの大学院(近い将来は学部)によって代替され、あるいは二重化している現状に求めることができる。政治学や文学に較べる

と、自国史であるアメリカ史は、アメリカの大学院でも外国人に対して敷居が高い、なかなか中に入っていけない分野であった。しかし、歴史研究自体の学際化や、後述するアメリカ史研究の国際化志向の影響で、以前よりもその敷居は低くなっている。私の周囲のアメリカ史の若手研究者たちのキャリア・パスを見ても、それは明らかである。博士後期課程の1、2年次に奨学金を取得し、2、3年次からアメリカの Ph.D. degree をめざす課程に進学し、アメリカにおいて学位を取得して、あるいは Ph.D. キャンディデートになった時点で日本国内の大学に教員として採用される、あるいは学術振興会特別研究員に採用されるというモデルが思い浮かぶ。ここで見逃せないのは、単に「本場で学ぶ」ということを超えて、博士後期課程におけるアメリカ留学が、学費や生活費を自弁するための生存戦略としての意味をも帯びているという事実である。授業や研究をサポートする博士後期課程クラスの TA（ティーチング・アシスタント）・RA（リサーチ・アシスタント）を学内で雇用する仕組みの充実ぶりは、日本の大学の現状では、とても真似ができない。

グローバル化のなかで、日本の外国研究者がその関心の対象地域の大学院で学び学位を取得していくことは、もちろん望ましいことだ。たとえば、フィリピン研究者がフィリピン大学の言語学や歴史学・人類学などで学位を取得することは不朽の業績を意味する。私が所属する大学院にも、世界各国から国費・私費の留学生が所属して日本関連研究の学位を取得してゆく。ただし、アメリカ研究の場合、アメリカが単に研究の対象国であるだけでなく、アメリカの大学・大学院がアカデミックな市場において質量両面で圧倒的な優位性をもつという客観的条件があり、このことが多様で深刻な影響を日本のアメリカ（史）研究に与えざるを得ないのである。

## 5. 介入か包摂か ——アメリカ史研究のトランスナショナル化をどう見るか

このように、日米の研究動向の乖離の縮小、ポジショナリティの前提の変化、あるいは若手研究者のキャリア・パスの変化などを背景として、「日本」を背負った「独自の視点」が弱まる一方で、アメリカでは、アメリカ史研究



の国際化・トランスナショナル化・グローバル化の動きが強まっている。この傾向は、海外とくに第三世界諸国研究者によるアメリカ史研究に対する介入という側面と、海外研究者のアメリカ・アカデミズムへの包摂という側面の両義性をもっている。

エイミー・カプランらが編集した『米帝国の諸文化』（デューク大学出版、1993年）<sup>10</sup>は、アメリカ文化研究への他者（第三世界）の視点を導入した最初の重要な論文集のひとつであり、ダニエル・ロジャーズ『アトランティック・クロッシング——革新主義時代の社会政治』（ハーバード大学出版、1998年）<sup>11</sup>およびトーマス・ベンダー編著『グローバル時代のアメリカ史再考』（カリフォルニア大学出版、2002年）<sup>12</sup>は、アメリカ史研究の国際化（世界史へのアメリカ史の包摂）の傾向を代表する作品である。それらはいずれもアメリカ例外主義を批判し、研究の担い手（著者、たとえばフィリピン人研究者のビセンテ・ラファエル）・使用言語（ヨーロッパ諸語やタガログ語）・研究対象（移民史・社会思想史・植民地史）のいずれにおいても一国的視点を革新・克服する動きとして高く評価されるものだ。海外におけるアメリカ史研究の成果を取り入れる姿勢においても、カプランやベンダー以降のアメリカ史研究は大きく姿勢を変化させてきた。それは、毎年の日米の学界交流を通じて実感するところである。

ただし、こうした状況も、アカデミックな市場におけるアメリカの圧倒的優位という問題と無縁ではない。海外研究者によるアメリカ研究への介入は、そのコインの裏側では、アメリカ・アカデミズムへの海外研究者の包摂という側面があるからだ。私に身近なところでは、スペイン植民地初期フィリピンにおける言語史研究から出発したビセンテ・ラファエルが、その著書『白人の愛およびフィリピン人の歴史におけるその他の出来事』（デューク大学出版、2000年）<sup>13</sup>で、ホワイトネスやドメスティシティなどのコイン・タームを巧みに消化してアメリカン・スタディーズに介入したのは痛恨な出来事だった。しかしそれはまた、ラファエルがUCサンディエゴ校からワシントン大学へと、アメリカのアカデミック市場に包摂されていく過程でもあったわけである。

おそらく今後、日本語における優位性を生かした主題・分野を土俵に、ア

メロカ史研究の国際化への日本からの介入（環太平洋史研究の視点）は、日本人研究者の間でもますます強まり、それはアメリカでも大いに歓迎され、場合によってはその延長線上でアメリカの大学に就職してテニユア・トラックに乗っていく日本人の数も増えていくだろう。それが介入なのか包摂なのかは、難しい問題である。

## 6. おわりに——ポスト・ナショナル・ヒストリーの行方

歴史学は、政治学や文学以上に近代国民国家の枠組から自由になりにくい研究分野である。政治学は理論へと突き抜けていく可能性をもっているし、文学は作品（個人）を通じて普遍に至る道もあるだろう。これに対して、ネイションやナショナリズム、エスニシティといった構築が現実を動かしてきた時代である近現代を対象とする以上、それらを語らない歴史学は単なる空理空論になってしまうかもしれないからだ。それでは、「日本」の研究者が日米どちらのナショナル・ヒストリーにも依らずに独自の文脈を回復するためにはどうすれば良いのだろうか。

まず必要なのは、自らがアメリカ史研究者である以前に歴史学の研究者であるという（当たり前の）アイデンティティを構築することだ。アメリカを語る方法として歴史学を選ぶのではなく、歴史学を語る方法としてアメリカを選ぶ、あるいは自分の研究の中でアメリカを対象ではなく部品として扱う。こうした姿勢を、さしあたりの戦略として考えても良いのではないだろうか。そうなれば、もはや「日本独自の視点」にこだわる必要もなくなるだろう。「アメリカに回収されないアメリカ史」という点で手がかりとなり、また好感が持てる歴史学研究の近年の好著として、スヴェン・ベッカートが『ジャーナル・オブ・アメリカン・ヒストリー』に寄せた論文「タスキーギからトーゴへ——綿花帝国における自由の問題」(2005年)<sup>14</sup> およびリサ・マギルの「サッコとバンゼッティの受難のグローバル・ヒストリー」(2007年)<sup>15</sup>を挙げておこう。ベッカートの論文は世界資本主義史、グローバル・ヒストリーのなかに、タスキーギ校からアフリカ・トーゴに派遣された黒人農業指導員たちの歴史経験を位置づける。マギルの論文はサッコ・バンゼッティ事件の

国際化の過程をグローバル・ヒストリーとして追う意欲的な試みである。両論文ともに、主要な分析の舞台をアメリカの外におき、植民地農業や国際労働運動を分析の軸とすることで、トランスナショナル研究の視点をより明確に示していると言えるだろう。私の自著でも、選挙の制度と文化、自助思想と社会開発（community development）論といった次元で、米比関係史をできるだけトランスナショナルに記述しようと心がけたつもりである。<sup>16</sup>

総じて言えば、アメリカ史研究者の若手は、アメリカン・スタディーズとの交流が先に立って、他分野の歴史学との交流に欠ける（史学科でアメリカ史が位置づけられて来なかったことにも一因がある）。そういう意味でもアメリカ史研究者はいつそうアメリカからの風に晒されやすい。だからこそ、意識的に歴史学の他分野、地域研究の他分野を学ぶことが求められる。少なくとも日本のアカデミック市場でアメリカ史研究者を養成し続けることに何らかの意味があるのであれば、日本に居る間の過ごし方としてはこのような姿勢が求められる。アメリカ学会、アメリカ史研究会だけでなく、たとえば歴史学研究会、同時代史学会などに参加することで若手研究者の皆さんには視野を広げて欲しいと思うのである。

## 註

- 1 国会図書館 NDL-OPAC で「和図書」を指定したうえで、各年次別に件名「アメリカ合衆国」「歴史」で AND 検索をかけると分かる。<http://opac.ndl.go.jp/>
- 2 中屋健一『アメリカ史研究入門』東京創元新社、1968年、3-4頁。
- 3 清水知久・高橋章・富田虎男『アメリカ史研究入門（改訂・増補版）』山川出版社、1980年、1頁。
- 4 同上書、72-78頁。
- 5 有賀夏紀・紀平英作・油井大三郎編『アメリカ史研究入門』山川出版社、2009年、5頁。
- 6 斎藤眞・本間長世・岩永健吉郎・本橋正・五十嵐武士・加藤幹雄編『アメリカ精神を求めて——高木八尺の生涯』東京大学出版会、1985年、122頁。
- 7 「戦後歴史学」の問題意識は、日本最大の歴史家団体のひとつである歴史学研究会の綱領に典型的に示されている（[http://www.soc.nii.ac.jp/rekiken/about\\_us/koryo.html](http://www.soc.nii.ac.jp/rekiken/about_us/koryo.html)）。歴史学研究会による「戦後歴史学」再検証の試みとして、下記を参照。歴史学研究会編『戦後歴史学再考——「国民史」

を超えて』青木書店、2000年。

8. 高橋章『アメリカ帝国主義成立史の研究』名古屋大学出版会、1999年、268頁。
9. 清水・高橋・富田前掲書、73頁。
10. Amy Kaplan and Donald Pease, eds., *Cultures of United States Imperialism* (Durham, N.C.: Duke University Press, 1993).
11. Daniel T. Rodgers, *Atlantic Crossings: Social Politics in a Progressive Age* (Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press, 1998).
12. Thomas Bender, *Rethinking American History in a Global Age* (Berkeley: University of California Press, 2002).
13. Vicente L. Rafael, *White Love and Other Events in Filipino History* (Durham, N.C.: Duke University Press, 2000).
14. Sven Beckert, "From Tuskegee to Togo: The Problem of Freedom in the Empire of Cotton," *Journal of American History* 92-2 (September, 2005).
15. Lisa McGirr, "The Passion of Sacco and Vanzetti: A Global History," *Journal of American History* 93-4 (March 2007).
16. 中野聡『歴史経験としてのアメリカ帝国——米比関係史の群像』岩波書店、2007年。